

市では、普通会計の「財務書類」と、普通会計やその他の会計を一つの行政サービス主体とみなした「連結財務書類」を、平成20年度から作成・公表しています。
 「財務書類は『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』および『資金収支計算書』の構成となっており、これまで整備してきた資産のほか、借入金などの負債の状況、行政サービスにかかるコストなどの情報を公表し、現行の決算書類を補完するものです。
 平成22年度決算の連結財務書類の概要は次のとおりです。なお、普通会計財務書類や財務書類を活用した分析などについては、ホームページに掲載しています。

◎財政課 ☎36-7123

(注)表示未満は四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

連結対象会計

種類	名称
普通会計	一般会計、土地取得事業特別会計、休日急患診療事業特別会計
公営事業会計	水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合	駿遠学園管理組合、川根地区広域施設組合、静岡県大井川広域水道企業団、大井上水道企業団、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構
地方三公社	島田市土地開発公社
第三セクターなど	(株)川根温泉

※一部事務組合・広域連合については、関係団体の負担金などで比例連結しています。

2 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させた財務書類です。

性質別区分と行政目的別区分の縦横の表で示しているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、どのようなコスト（経常行政コスト）が発生し、どのくらいの受益者負担（経常収益）があるのかを表しています。

純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）を行政目的別に見ると、福祉の構成比率が高く、全体の43%を占めています。次に環境衛生で16%、生活インフラ・国土保全で11%となっています。



3 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

連結行政コスト計算書に計上された純経常行政コストが、純資産残高の減少要因となり、市税や地方交付税、国県支出金などが増加要因となります。

期末純資産残高は1,701億円となり、期首純資産残高1,738億円から37億円減少しました。

4 連結資金収支計算書

1年間の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、どういう資金が何に使われたのかを示した財務書類です。

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で収支不足（赤字）となっていますが、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で補っています。

期末資金残高は96億円で、期首資金残高67億円から29億円増加しました。

連結行政コスト計算書

(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日 単位：億円)

区分	総額	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる行政コスト①	177	8	12	10	109	6	12	18	2
物にかかる行政コスト②	188	35	25	13	83	14	3	16	0
移転支的行政コスト③	314	3	2	288	3	15	1	3	0
その他の行政コスト④	18	0	0	1	2	3	0	0	11
経常行政コスト①+②+③+④=A	697	46	39	313	196	37	16	36	2
経常収益B	287	0	5	138	131	7	2	1	0
純経常行政コストA-B	410	46	34	175	64	31	14	35	2
(前年度)	(331)	(45)	(34)	(144)	(3)	(27)	(15)	(52)	(2)

市民1人あたりに換算すると… (単位：千円)

純経常行政コスト	399	45	33	170	62	30	14	34	2
----------	-----	----	----	-----	----	----	----	----	---

【区分の内容】

人にかかる行政コスト①／人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 物にかかる行政コスト②／物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支的行政コスト③／社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 その他の行政コスト④／支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
 経常収益B／使用料、手数料、負担金、保険料、水道使用料、診療収入等

連結純資産変動計算書

(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日 単位：億円)

区分	総額	区分の内容
期首純資産残高	1,738	平成22年4月1日現在の純資産残高
純経常行政コスト	△410	連結行政コスト計算書から転記
一般財源	226	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	148	国県支出金
臨時損益	△1	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
資産評価替えによる変動額	4	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
その他	△4	
期末純資産残高	1,701	平成23年3月31日現在の純資産残高

連結資金収支計算書

(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日 単位：億円)

区分	総額
1 経常的収支の部	103
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	584
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	687
2 公共資産整備収支の部	△26
公共資産の取得等による支出	48
国県補助金、地方債発行等による収入	22
3 投資・財務的収支の部	△48
地方債償還、基金積立額、貸付金等の支出	69
基金取崩額、公共資産売却等による収入	21
4 当年度資金増減額	29
5 期首資金残高	67
6 期末資金残高	96

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在 単位：億円)

借方		貸方	
資産の部 (現在保有している資産)		負債の部 (将来負担する部分)	
科目	金額	科目	金額
1 公共資産	2,192	1 固定負債	618
有形固定資産 (公共施設など)	2,157	長期借入金	490
無形固定資産	24	関係団体分	14
売却可能資産	10	退職手当引当金等	114
2 投資等	79	2 流動負債	82
投資及び出資金	1	翌年度償還予定額	48
貸付金	0	短期借入金	8
基金等	61	未払金	12
長期延滞債権	20	翌年度支払予定退職手当	7
その他	0	賞与引当金	7
回収不能見込額	△4	その他	1
3 流動資産	130	負債合計 (前年度)	700 (644)
資金 (現金・預金)	96	純資産の部 (これまで負担した部分)	
未収金	20	純資産合計 (前年度)	1,701 (1,738)
販売用不動産 (土地開発公社)	9	負債および純資産合計 (前年度)	2,401 (2,382)
その他	4		
回収不能見込額	0		
4 繰延勘定	1		
資産合計 (前年度)	2,401 (2,382)		

※一般会計などの公共資産については、昭和44年度以降の取得資産について計上しています。また、土地を除き減価償却しています。

1 連結貸借対照表

自治体が、行政サービスを提供するために、どのような財産をどのような負担で蓄積してきたかを表した財務書類です。自治体が保有する資産の形成にあたって、負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。

資産合計は2,401億円となり、前年度の2,382億円から19億円増加しました。この主な要因は、普通会計や病院事業会計の繰越金（資金）の増、普通会計の合併特例債を財源とした合併推進基金の創設によるものです。また、負債合計は700億円（前年度644億円）、純資産合計は1,701億円（前年度1,738億円）となりました。

市民1人あたりに換算すると…(※)

資産の部		負債の部	
公共資産 (道路や学校など)	213万1千円	固定負債 (長期借入金など)	60万1千円
投資等 (特定目的基金など)	7万7千円	流動負債 (短期借入金など)	8万円
流動資産 (現金・預金など)	12万6千円	負債合計B	68万円
繰延勘定	1千円	純資産の部	
		純資産合計 A-B	165万4千円
資産合計A	233万4千円	負債および 純資産合計	233万4千円

※平成23年3月31日現在の島田市の人口(102,870人)で割った金額